

(日本経済学会報告要旨)

社会を理解するための三部門モデル：政策論からの理論的補強と 農業政策への応用*

岡部光明[#]
(慶應義塾大学)

【概要】

現在の主流派（新古典派）経済学は、人間は利己主義的な存在であることを前提に社会全体の動きを理解する一方、市場機能の活用（効率性推進）政策を重視する。しかし、人間は単に利己的な個人として生きるだけでなく、個人相互間の継続的關係が重要な意味を持つ社会的存在でもある。このような人間観に立てば、社会の基本的な仕組みは、従来の二部門（市場・政府）モデルでなく三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルで捉える必要がある（岡部 2017a、2017b）。

本稿では、(1)このような三部門モデルは社会問題を効果的に解決することを目指す公共政策論の幾つかの原理にも適合する、(2)金銭的インセンティブなど市場要素の導入は倫理（非市場的規範）など人間的要素を壊す可能性がある（ただそれを巧みに利用すれば政策効果を向上できる可能性もある）、(3)農業は食料生産のほか多面的な機能を持つので、それらの機能をも考慮した政策対応が欠かせない、(4)その具体的政策においては各種規制の撤廃という単純な対応では不十分であり公共政策の手段を増やす必要があるほか、コミュニティ（各種協同組合）の果たすべき機能を的確に位置づける必要もある、などを主張した。

キーワード： 三部門モデル、ティンバーゲンの原理、マンデルの定理、
善き生(well-being)、非市場的規範、農業政策、スイス

* 本稿は、現在の主流派経済学の問題点と対応方向を詳細に論じた別稿（岡部 2017a、2017b）刊行後に行った追加的研究の一つであり、明治学院大学『国際学研究』54号（2019年3月刊行）において公刊予定。本稿の当初原稿は<www.okabem.com/pdf/Okabe2.pdf>に掲載。

[#] <http://www.okabem.com/>